



13. 平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 12日

上場会社名



株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号

7729

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.accretech.jp/>)

代表者 代表取締役会長C.E.O. 大坪 英夫

問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正 TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	39,505	71.0	6,275	735.6	6,556	909.7
15年 9月中間期	23,104	18.2	751	-	649	-
16年 3月期	55,548		3,615		3,243	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	3,739	765.5	99	97
15年 9月中間期	432	-	11	57
16年 3月期	3,591		96	16

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 37,408,547 株 15年 9月中間期 37,355,775 株 16年 3月期 37,355,470 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	15 00	-
15年 9月中間期	15 00	-
16年 3月期	-	30 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	88,920	32,763	36.8	873 74
15年 9月中間期	82,807	33,543	40.5	897 95
16年 3月期	87,384	29,203	33.4	781 80

期末発行済株式数 16年 9月中間期 37,497,268 株 15年 9月中間期 37,355,311 株 16年 3月期 37,354,830 株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 20,686 株 15年 9月中間期 17,682 株 16年 3月期 18,163 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	73,000	10,000	5,700	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円 19銭

上記の予想は、8,9ページに記載した通期の見通し等を前提としています。

14. 比較貸借対照表

当中間期(平成16年9月30日現在)

前中間期(平成15年9月30日現在)

前 期(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

科 目	当中間期	前中間期	前 期		当中間期	前中間期	前 期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	66,957	54,724	64,857	流動負債	31,343	37,968	31,389
現金及び預金	6,713	5,124	8,074	支払手形	16,554	8,449	11,309
受取手形	2,621	649	1,221	買掛金	5,848	3,367	6,625
売掛金	26,588	18,497	25,725	短期借入金	700	18,500	4,500
たな卸資産	26,054	24,978	22,899	一年以内返済予定長期借入金	2,480	2,090	2,480
未収消費税等	358	87	435	一年以内償還予定社債	1,800	3,000	3,000
繰延税金資産	350	346	2,215	未払金	1,639	594	1,203
その他	4,300	5,057	4,309	未払法人税等	667	19	40
貸倒引当金	30	17	23	賞与引当金	457	417	423
				新株引受権	70	240	190
				その他	1,125	1,291	1,616
固定資産	21,963	28,082	22,527	固定負債	24,813	11,295	26,791
(有形固定資産)	(7,506)	(9,361)	(7,488)	社債	17,500	1,800	18,300
建物及び構築物	3,745	3,903	3,856	転換社債	51	51	51
機械装置	858	1,857	784	長期借入金	3,930	6,410	5,170
土地	1,525	1,526	1,526	退職給付引当金	2,839	2,637	2,825
建設仮勘定	719	1,469	719	役員退職慰労引当金	493	396	445
その他	658	604	600	負債合計	56,157	49,264	58,180
(無形固定資産)	(2,683)	(6,465)	(3,209)	(資本の部)			
ソフトウェア	2,657	6,436	3,182	資本金	7,392	7,199	7,199
その他	26	29	27	資本剰余金	12,017	11,806	11,806
(投資その他の資産)	(11,773)	(12,255)	(11,829)	資本準備金	12,017	11,806	11,806
投資有価証券	3,302	2,894	3,212	利益剰余金	13,371	14,776	10,191
関係会社株式	3,927	3,877	3,877	利益準備金	728	728	728
長期貸付金	3,487	3,517	3,759	任意積立金	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産	2,240	1,542	2,166	中間(当期)未処分利益	7,642	9,047	4,463
その他	379	466	377	その他有価証券評価差額金	40	191	55
投資損失引当金	1,554	-	1,554	自己株式	58	48	49
貸倒引当金	8	42	8	資本合計	32,763	33,543	29,203
資産合計	88,920	82,807	87,384	負債及び資本合計	88,920	82,807	87,384

15. 比較損益計算書

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	売 上 高	39,505	23,104	55,548
	売 上 原 価	28,910	19,401	45,485
	販売費及び一般管理費	4,319	2,952	6,447
	営 業 利 益	6,275	751	3,615
	営業外損益の部			
	営業外収益	(440)	(347)	(406)
	受取利息及び受取配当金	183	335	388
	そ の 他	257	12	17
	営業外費用	(159)	(449)	(779)
支 払 利 息	150	159	288	
そ の 他	8	289	491	
経 常 利 益	6,556	649	3,243	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(184)	(198)	(380)
	投資有価証券売却益	68	66	198
	そ の 他	115	132	182
	特別損失	(583)	(205)	(9,648)
	たな卸資産評価損及び廃棄損	574	-	1,812
	販売用ソフトウェア廃却損	-	-	3,423
	固定資産除却損	-	-	2,216
	投資損失引当繰入額	-	-	1,554
	そ の 他	9	205	641
税引前中間純利益又は当期純損失		6,156	642	6,024
法人税、住民税及び事業税		615	19	41
法人税等調整額		1,801	190	2,473
中間純利益又は当期純損失		3,739	432	3,591
前期繰越利益		3,903	8,615	8,615
中間配当額		-	-	560
中間(当期)未処分利益		7,642	9,047	4,463

16. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定。）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

投資損失引当金

関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

17. 売上高・受注高・受注残高

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

部門別	当中間期			前中間期			前期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	31,913 (19,876)	32,027 (19,202)	14,350 (7,935)	16,762 (7,934)	16,771 (9,049)	6,533 (3,406)	42,114 (24,351)	49,827 (30,668)	14,237 (8,608)
計測機器	4,847 (976)	5,089 (1,048)	1,954 (320)	4,164 (725)	4,429 (746)	1,591 (242)	8,513 (1,486)	8,900 (1,514)	1,713 (248)
自動計測機器	2,592 (250)	2,834 (226)	1,117 (38)	1,999 (95)	2,186 (155)	993 (85)	4,559 (241)	4,627 (279)	875 (63)
その他	151 (11)	155 (7)	40 (6)	178 (9)	187 (8)	61 (6)	361 (17)	346 (19)	36 (9)
合計	39,505 (21,114)	40,107 (20,484)	17,463 (8,300)	23,104 (8,764)	23,575 (9,959)	9,178 (3,740)	55,548 (26,097)	63,702 (32,482)	16,862 (8,930)

（注）各欄の（ ）内の数字は輸出高を表しております。